

高齢化と貯蓄率

チャールズ・ユウジ・ホリオカ
アジア成長研究所主席研究員

2014年10月29日(水)

MAGI会(旧イクメ会)

報告者略歴(その1)

1956年：アメリカ・ボストン市に生まれる(日系二世のアメリカ人)

1977年：ハーバード大学経済学部卒業

1981年：日本に留学、日本語学校、東京大学で学ぶ

1983年：京都大学経済学部専任講師

1985年：ハーバード大学より経営経済学博士

1985年：京都大学経済学部助教授

1987年：大阪大学社会経済研究所助教授

報告者略歴(その2)

1997年:大阪大学社会経済研究所教授

2013年:フィリピン大学経済学部教授

2014年:アジア成長研究所(旧国際東アジア研究センター)主席研究員

1998-2013年:*International Economic Review*副編集長

2001年:第7回日本経済学会・中原賞受賞

論文の引用回数は日本在住の経済学者の中で6位

報告者研究歴(その1)

専門分野: 経済学、特にマクロ経済学、家計経済学、家族の経済学、日本経済、アジア経済

研究テーマ: 資本移転、家計行動、特に家計の消費・貯蓄・住宅需要・遺産行動、親子関係

研究対象: 日本、アメリカ、中国、インド、韓国、アジア全般、G7加盟国

今日の講演の目的

- (1) 日本およびアジア諸国における高齢化と貯蓄との間の関係を明らかにすること
- (2) 分析結果の政策的インプリケーションについて考えること

貯蓄の定義

- 貯蓄＝可処分所得のうち、消費せずに貯めておく分
- 可処分所得＝個人所得から、支払い義務のある税金や社会保険料などを差し引いた後に残る手取り収入。個人が自由に使用できる所得の総額。
- 貯蓄率＝可処分所得に占める貯蓄の割合
- 数値例：可処分所得1000万円、貯蓄100万円

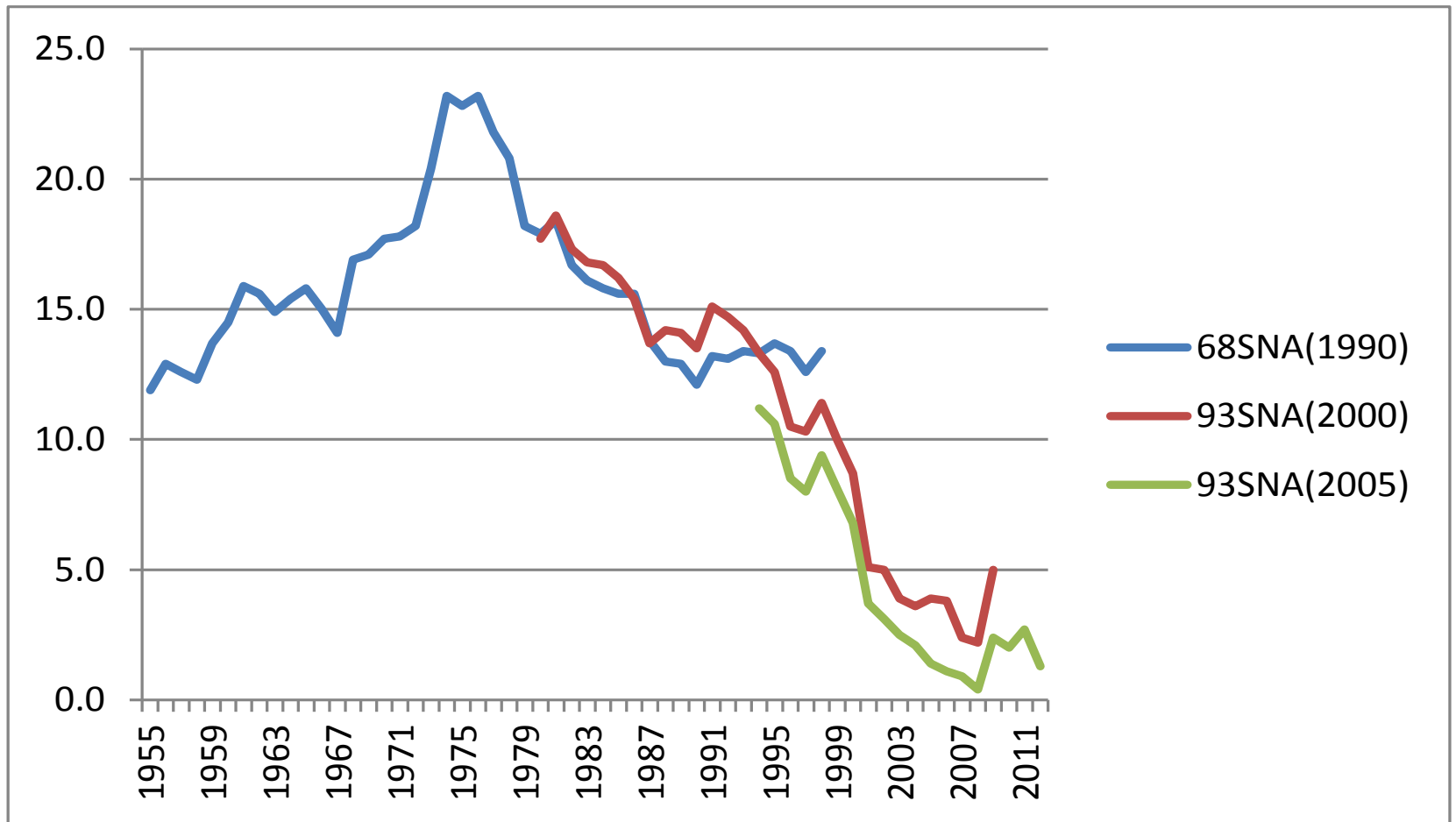
国民貯蓄の制度部門別内訳

- 家計部門(家計、対家計民間非営利団体)
- 企業部門(金融機関、非金融法人企業)
- 一般政府部門(中央政府、地方政府、社会保障基金)

国民貯蓄・制度部門別貯蓄の推移

- 国民貯蓄率は2002年までは比較的緩やかに下落し、2002～07年の間は上昇し、2007年以降は急落している。
- 家計貯蓄も政府貯蓄もほぼ一貫して下落しているが、企業貯蓄が大きく伸びたため、国民貯蓄率は2002年までは比較的緩やかにしか下落せず、2002年から2007年までは上昇した。
- ところが、2007年以降は政府貯蓄が急落しているため、国民貯蓄率も急落している。

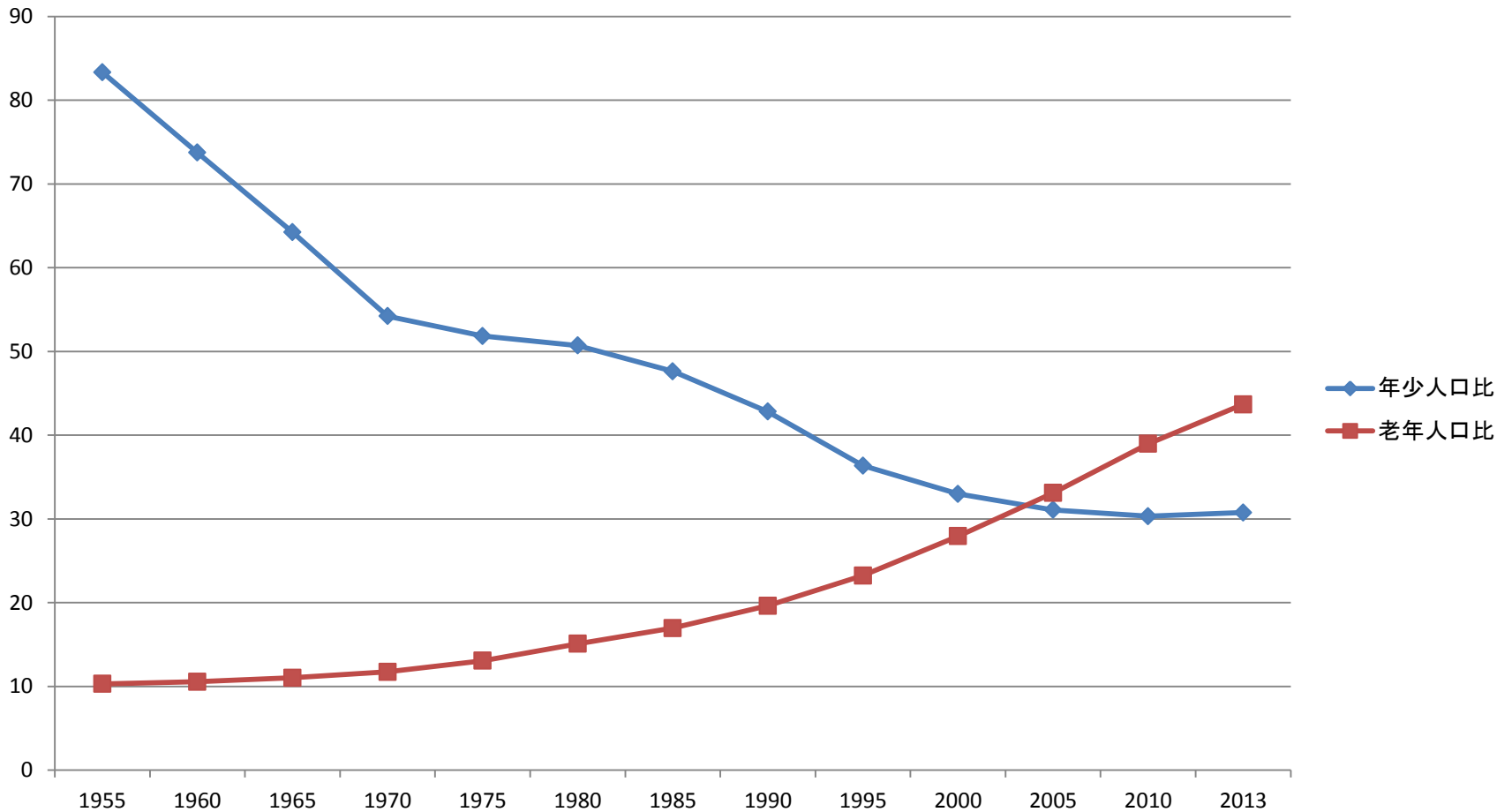
日本の家計貯蓄率の推移(%)



ライフ・サイクル・モデル

- 人々は若い間は働いて所得を稼ぎ、老後に備えて稼いだ所得の一部を貯蓄し、歳を取ったら、退職し、現役時代に貯めた貯蓄を取り崩すことによって生活を賄う。
- 従って、生産年齢人口に占める老年人口の割合が高ければ高いほど、貯蓄率が低くなるはずである。
- 同様に、年少人口は消費はするが、所得を稼がないため、生産年齢人口に占める年少人口の割合が高ければ高いほど、貯蓄率が低くなるはずである。

人口の年齢構成の推移(%)



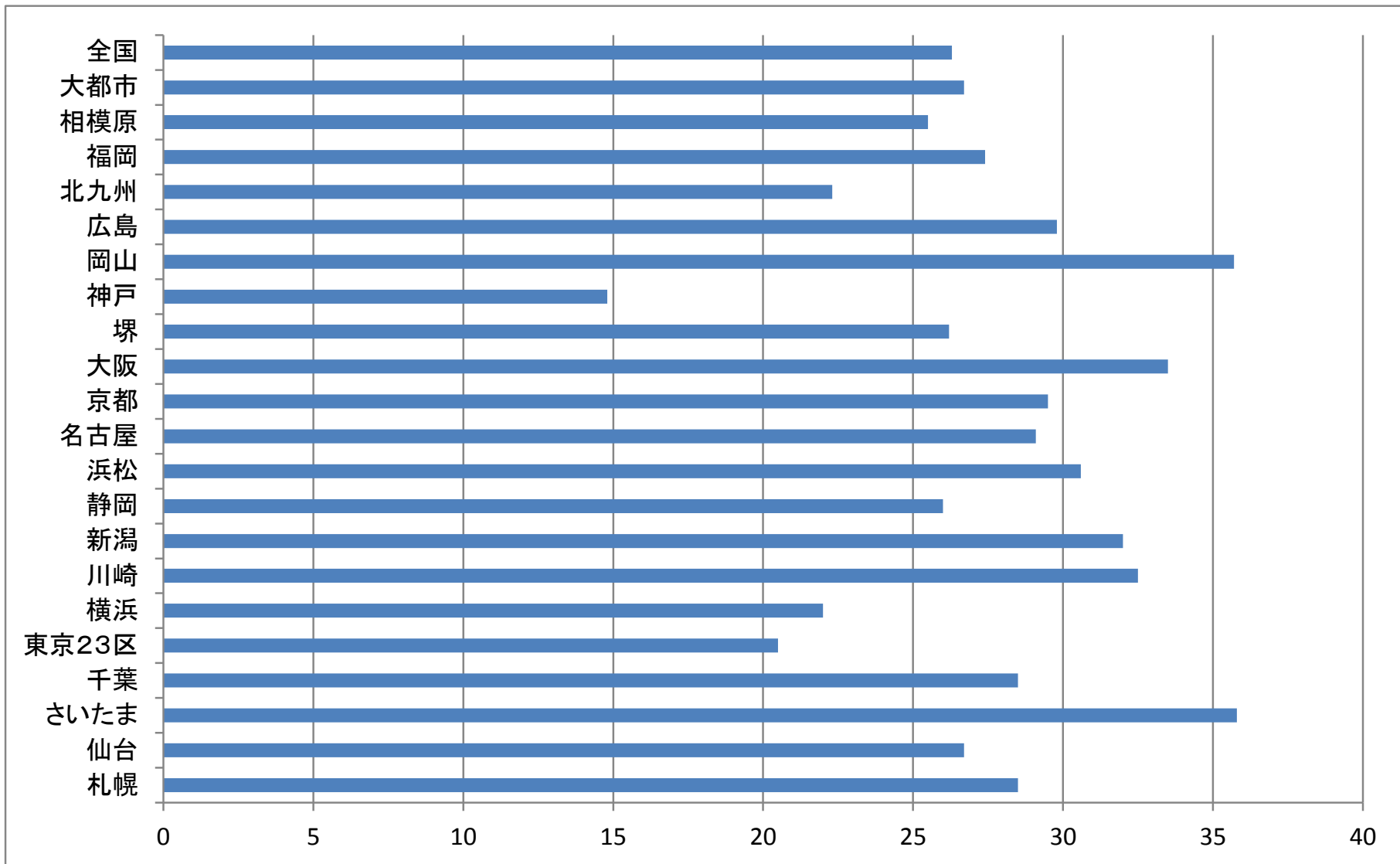
人口の年齢構成と家計貯蓄率との間の関係：日本の場合

- 年少人口比率も老年人口比率も家計貯蓄率を引き下げる方向に働く。
- 1970年半ばまでは、年少人口比率の減少の効果のほうが大きく、家計貯蓄率が上昇傾向を示した。
- 1970年半ばからは、老年人口比率の上昇の効果のほうが大きく、家計貯蓄率が減少傾向を示している。

家計貯蓄率の今後の動向： 日本の場合

- 日本の人口の高齢化は今後も急速に進むと予測されており、家計貯蓄率はさらに低下し、マイナスになる可能性さえもある。

政令指定都市の家計貯蓄率



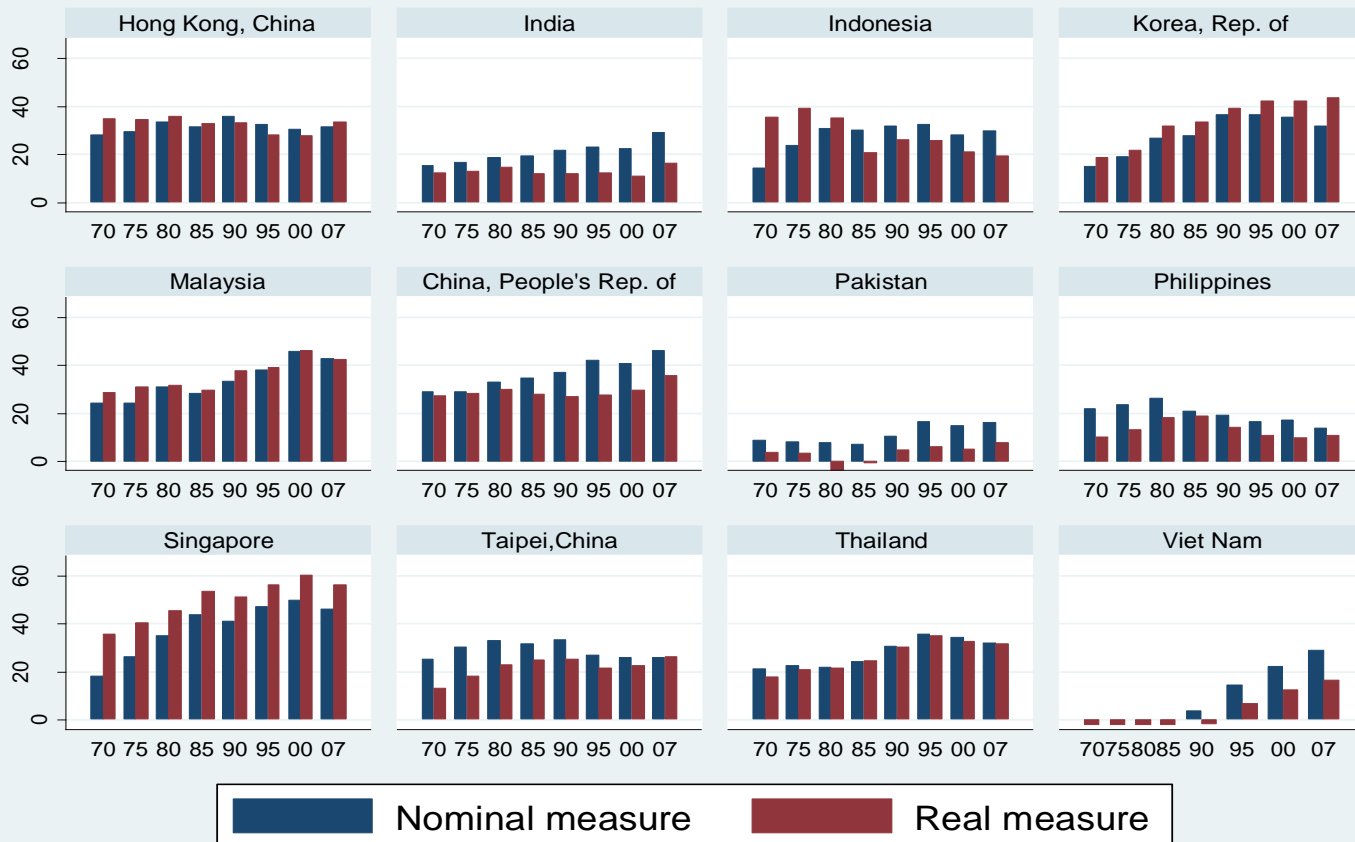
政令指定都市の人口の年齢構成

- 老年人口割合（総人口に占める65歳以上の人口の割合）は北九州市で27.2%であり、全国の政令指定都市の中ではダントツの1位である。
- しかも、2025年には30%に達すると予測されている。

アジア諸国の場合

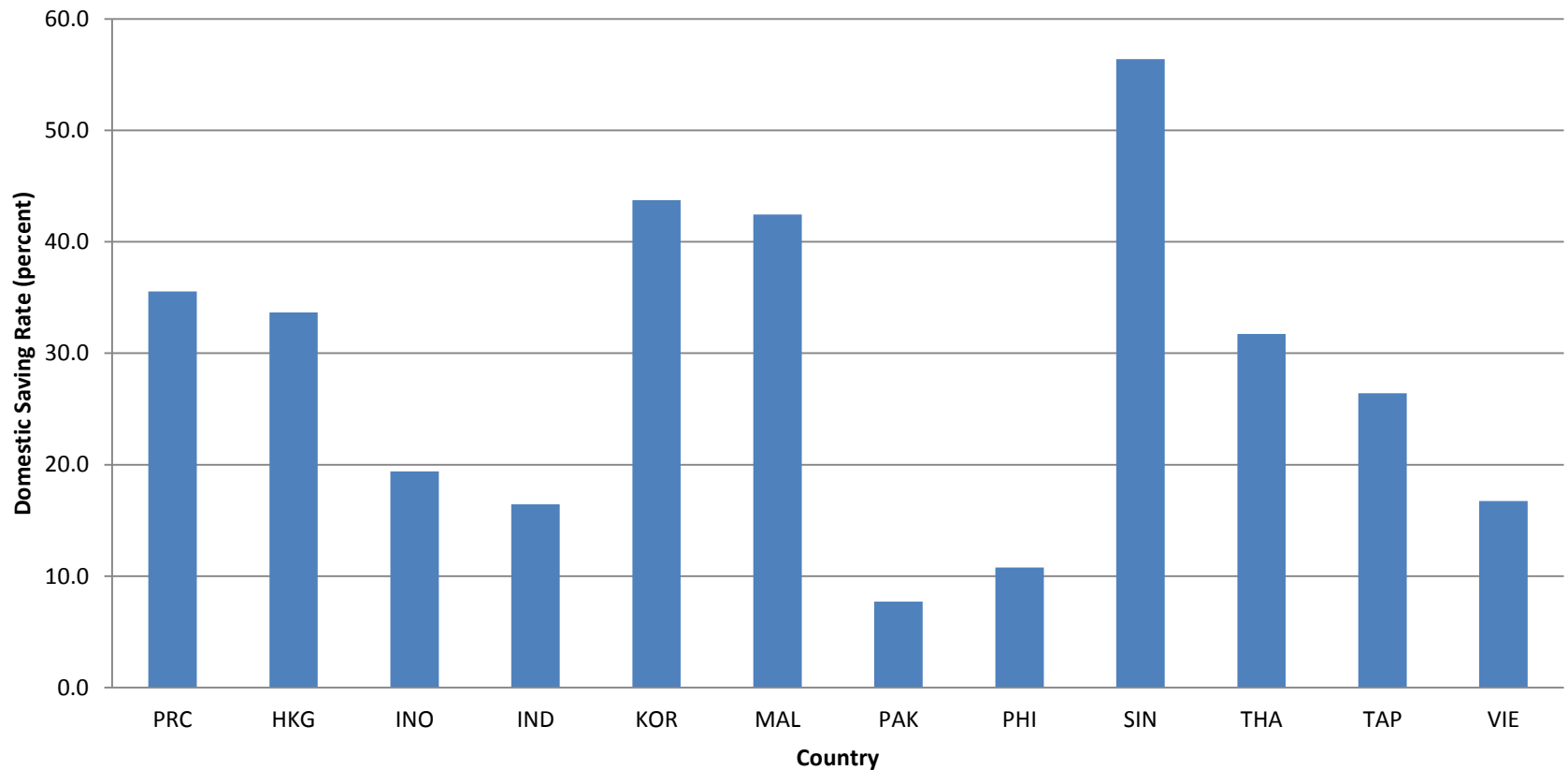
Horioka, Charles Yuji, and Terada-Hagiwara, Akiko, “The Determinants and Long-term Projections of Saving Rates in Developing Asia,” *Japan and the World Economy*, vol. 24, no. 2 (March 2012), pp. 128-137.

アジア諸国の貯蓄率(1)(%)



アジア諸国の貯蓄率(2)

Domestic Saving Rates in Emerging Asia, 2000-07



アジア諸国の貯蓄率(3)

- アジア諸国の貯蓄率は総じていえば高いが、ばらつきが大きく、例外もある(例えば、インド、パキスタン、ベトナム、フィリピンなど)。
- アジア諸国の貯蓄率は総じていえば、上昇傾向を示しているが、例外もある(例えば、インドネシア、フィリピン、台湾など)。

人口の年齢構成と貯蓄率との関係： アジアの場合

- 年少人口比率は貯蓄率に有意に影響しないが、老年人口比率は有意に貯蓄率を引き下げる方向に働く。
- 人口の高齢化がまだ進んでいない国では貯蓄率が依然として高い。
- 人口の高齢化が進んでいる国では貯蓄率は既に減少し始めている。

貯蓄率の今後の動向: アジア諸国の場合(1)

Table 3: Population Aging in Developing Asia	
Economy	The Period during which the Population Aged 65 and Older Reaches 14 Percent the Total Population
PRC	2020-25
Hong Kong, China	2010-15
Indonesia	2040-45
India	2050-55
Korea, Rep. of	2015-20
Malaysia	2040-45
Pakistan	After 2055
Philippines	2050-55
Singapore	2015-20
Thailand	2020-25
Taipei, China	2015-20
Viet Nam	2030-35
Japan	1990-95
Data Source: The United Nations' (U.N.) projections available at http://esa.un.org/unpp , and the Statistical Yearbook for Taipei, China, available at http://www.cepd.gov.tw/encontent/m1.aspx?sNo=0000063 .	

貯蓄率の今後の動向： アジア諸国の場合(2)(%)

Economy	2001-07	2011-20	2021-30
	Fitted	Projected	Projected
PRC	31.82	30.30	31.88
Hong Kong, China	29.75	24.33	20.02
Indonesia	24.08	21.59	20.80
India	14.54	14.92	15.91
Korea, Rep. of	42.02	35.53	37.36
Malaysia	44.65	43.74	41.97
Pakistan	6.66	7.01	10.05
Philippines	14.90	12.91	11.81
Singapore	58.74	47.02	40.43
Thailand	31.31	28.59	23.53
Taipei, China	25.10	20.68	15.65
Viet Nam	16.76	19.19	15.44
Developing Asia	27.38	26.33	27.21

Notes: Authors' calculation. Refer to the main text for explanation.

貯蓄率の今後の動向： アジア諸国の場合(3)

- 高齢化が先に進む国では、貯蓄率が先に低下し始める。
- 高齢化がしばらく進まない国では、貯蓄率がさらに上昇するか、高い水準を維持する(例えば、インド、パキスタン、ベトナムなど)。

要約

- 人口の年齢構成（特に高齢化）は貯蓄率の重要な決定要因である。
- 人口の年齢構成（特に高齢化）によって貯蓄率の水準も推移も説明することができ、今後の動向を予測することもできる。
- 人口の高齢化のタイミングが国によって大きく異なるため、世界経済全体で貯蓄不足または貯蓄超過が発生する可能性は高くない。

政策的インプリケーション(1)

- 高齢化は家計貯蓄率の低下をもたらすが、それは必ずしも悪いことではない。
- 貯蓄は投資の財源であり、貯蓄がある程度ないと、設備投資、住宅投資、インフラ投資ができなくなる。
- 一方、貯蓄が多すぎたら、消費が抑制され、経済が停滞する。

政策的インプリケーション(2)

- 日本のような成熟した、人口減少社会では経済の生産能力を拡大する必要はそれほどなく、よって貯蓄もそれほど必要ではない。
- 従って、高齢化に伴って貯蓄率が低下しても、必ずしも問題ではない。

政策的インプリケーション(3)

- 日本では、高齢化の進展に伴って家計貯蓄率が下落し、高齢化がもたらす年金、医療費、介護費などの負担増に伴って政府貯蓄も下落し、企業貯蓄もいずれは下落に転じると考えられる。従って、国民貯蓄率が下落し、援助額の維持・増加が難しくなり、うまくやり繰りをしなければならなくなりそうである。
- しかも、韓国、シンガポールなどのような他のアジアの援助国においても、高齢化の進展に伴って貯蓄率が下落し、日本と同様、援助する余裕が低下すると考えられる。

どうして高齢化は悪いのか？

- (1) 貯蓄率の低下をもたらす
- (2) 労働不足をもたらす
- (3) 社会保障費の増大→財政赤字の増大をもたらす
- (4) 消費構造の変化をもたらす

消費構造がどう変化するのか？

高齢者が好む消費品目が増える。例えば、

(1) 高齢者は健康が悪化する→医療・介護関係の消費が伸びる

(2) 高齢者は時間とお金を沢山持っている→レジャー・旅行関係の消費が伸びる

地方自治体はどのようにして消費を促進できるのか？

アメリカのフロリダ州とアリゾナ州の試み：税制面の優遇措置などによって、老人ホームを誘致している。

- (1) Active adult communities/independent living communities
- (2) Assisted living communities
- (3) Nursing homes
- (4) Continuing care (life care) communities

フロリダ州

1年中暖かい

海に面している(メキシコ湾、大西洋)、自然豊かな
州の所得税がゼロ

州の相続税がゼロ

固定資産税が低い(最大で3%)

世界で最も老人ホームが集中している場所

アリゾナ州

1年中暖かく、乾燥している(花粉症に抜群)

自然豊か、数多くの州立公園、国立公園

州の所得税は低い(2.59~4.54%)

州の相続税はゼロ

個人の固定資産税はゼロ

結論

- 医療・介護、レジャー・旅行を初め、高齢者向けの消費財・サービスに力を入れれば、高齢化は恐れるものではなく、チャンスでさえもある。